

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果・検証

No.	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	対象	事業費	うち交付金	効果・検証
1	低所得世帯支援給付金給付事業	物価高が続く中で、低所得世帯世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12.15	R6.3.31	住民税非課税世帯	28,362,807	28,362,000	迅速に低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯における経済的負担の軽減が図られた。
2	均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業	物価高が続く中で、住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2.9	R6.3.31	住民税均等割のみ課税世帯	9,715,852	9,635,000	迅速に住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、住民税均等割のみ課税世帯における経済的負担の軽減が図られた。
3	子育て世帯物価高騰支援特別給付金給付事業	物価高が続く中で、住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2.9	R6.3.31	住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯	1,170,588	997,000	迅速に住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯への支援を行うことで、住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯における経済的負担の軽減が図られた。
4	課税生体物価高騰対策支援事業	物価高が続く中で、生活者支援として町内で利用可能な商品券を給付することで、経済的負担が軽減されるとともに、商工業及び地域経済の振興が図られる。	R5.12.15	R6.3.31	町民	13,181,296	13,181,000	物価高による影響を受ける町民に対し、町内で利用可能な商品券を給付することで、町民の生活支援と購買意欲の地元志向を促すとともに、商工業の活性化及び地域経済の振興に寄与できた。
5	介護・障がい福祉サービス施設等物価高騰対策臨時支援金交付事業	コロナ禍における物価高騰等により、社会福祉施設等において燃料費、光熱水費、食材費等の負担が大きくなっており、社会的な援護や支援を必要とする高齢者や障がい者である施設利用者に対し、負担を転嫁することが困難であり、施設の運営に甚大な影響が生じるため、介護・福祉サービスの安定的な提供に尽力している事業者を支援する。	R6.1.11	R6.2.27	介護・障がい福祉サービス事業者	3,404,760	3,209,000	介護・障がい福祉サービス事業者に支援を行うことで、社会的な援護や支援を必要とする高齢者や障がい者である施設利用者に対し、安定的な介護・福祉サービスの提供が確保された。
合計						55,835,303	55,384,000	